FUJITSU

データ×AI×人の判断で 支援が必要な子どもを 早期に把握 アウトリーチ型支援の実現へ



佐渡市教育委員会　様

子育て支援や若者の健全育成に取り組む自治体にとって、支援を必要とする子どもや家庭をいかに早期に把握するかは大きな課題です。新潟県佐渡市も、こうした課題を抱えていました。そこで2023年度から、こども家庭庁の「こどもデータ連携実証事業」に参画。富士通グループとともに、教育、福祉、保健など、さまざまな部門に分散するデータを、個人情報保護に関する法令やガイドラインに基づき適正に連携・活用。AIと職員・学校による「人の目」を組み合わせ、潜在的に支援が必要な子どもや家庭を早期に把握し、必要な支援の実施につなげる「佐渡モデル」の構築に取り組みました。3年間の富士通グループとの実証事業の歩みと今後の取り組みについて紹介します。

課　題		施策・効果
■相談や通告を受けてから動き出す従来型支援では、配慮が必要な子どもや家庭の問題が深刻化してしまう懸念があった	→	■教育、福祉、保健などのデータをAIで分析し、職員が確認することで潜在的リスクに早期に対応するアウトリーチ型支援の仕組みを構築
■子どもや家庭に関する情報が庁内の複数部門に分散し、虐待などの通告後に必要な情報を集めるだけで半日以上かかることがあった	→	■「こども統合データベース」に各部門の情報を集約し、初動を迅速化。「情報を集める時間」を「どう支援するかを考える時間」に
■限られた人員で配慮を必要とする子どもや家庭を支援するには、学校をはじめ関係部門と連携しながら継続的に取り組むことが必須だった	→	■AIによる分析結果をもとに学校と個別支援会議を実施。学校との情報共有や支援ノウハウの共有が進み、職員のアセスメント力が向上

取り組みの背景

配慮が必要な子どもや家庭を早期に把握し 支援につなぐ仕組みをどう構築するか

新潟県の沖合にある佐渡島は、東京23区の約1.5倍の面積を持つ大きな離島です。トキが生息する豊かな自然に恵まれ、世界文化遺産「佐渡島の金山」、能や鬼太鼓など、多様な歴史・文化が現在も地域の中で受け継がれています。

こうした魅力を持つ一方、佐渡市では人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小、コミュニティ機能の低下など、さまざまな地域課題が顕在化していました。佐渡市教育委員会 子ども若者課 課長の余湖 雅美（よご・まさみ）氏は、「これらの課題は、公共交通、医療、福祉、教育など、行政サービスの持続可能性にも大きく影響します。子育てや若者の健全育成を支える分野も例外ではありませんでした」と説明します。

そこで、佐渡市では2020年3月、「第2期佐渡市子ども・子育て支援事業計画」を策定。配慮を必要とする子どもや家庭への支援体制づくりを進めてきました。余湖氏は、当時の状況を「各種支援を担う職員が減少する一方、子どもや若者に関する相談は増加傾向にありました。相談内容も子育てだけでなく、発達障がいや不登校、ひきこもり、経済的困窮など多様化・複雑化していました」と振り返ります。限られた人員で、配慮を必要とする子どもや家庭を早期に把握し、必要な支援につなぐ仕組みをどう構築するかが急務の課題だったのです。

さらに佐渡市は、広い島内に集落が点在し、地域によって文化や生活習慣、コミュニティのあり方にも違いがあります。少ない人員で島内全域を網羅し、配慮を必要とする子どもや家庭に必要な支援を迅速かつ的確に届けるためには、「従来の支援のあり方を根本から見直す必要があるのではないか、そんな問題意識が大きくなっていたのです」（余湖氏）。



佐渡市教育委員会　子ども若者課　課長
余湖 雅美氏

直面していた課題

「相談が来てから動く」ことの限界
求められたアウトリーチ型支援への転換



佐渡市教育委員会 子ども若者課
子ども若者相談センター 主任・社会福祉士
土賀 恵心 氏

ただし、配慮を必要とする子どもや家庭に迅速かつ的確な支援を実施するのは容易ではありませんでした。理由の一つは、行政が配慮を必要とする家庭の問題を把握する「きっかけ」が、本人や家族からの相談、学校や関係機関からの通告が多かったからでした。相談や通告が届くことで、初めて配慮が必要な家庭を知り、その支援に動き出すことができる仕組みだったのです。子ども若者課 子ども若者相談センター 主任の土賀 恵心（つちが・えしん）氏は、「相談を受けてから動き出すのでは、すでに事態が深刻化していることもありました。『もっと早く手を打てなかったのか』と悩むこともありました」と振り返ります。

通告後の情報収集にも時間を要していました。子どもや家庭に関する情報は、教育、福祉、住民情報、保健など複数の部門に分散しています。虐待の疑いなどの通告が入ると、担当職員が各部門へ確認し、家庭環境や学校での状況、福祉サービスの利用状況などを一つひとつ集めていました。子ども若者課 子ども若者相談センター センター長の木下 久美子（きのした・くみこ）氏は、「情報収集だけで半日以上かかることもありました。一刻も早く支援したいのに、その前段階に時間がかかることにもどかしさを感じていました」と話します。

また佐渡市では、虐待や貧困などの困難が世代を越えて連鎖するケースも認識されていました。「何かが起きてから」ではなく、その可能性が高まった段階で気づき、支援を始められないか。佐渡市が目指したのは、相談や通告を待つのではなく、行政側から働きかけるアウトリーチ型支援への転換でした。

実証事業で目指したこと

大切なのはデータやシステムの整備ではなく
人がいち早く支援できる仕組みを作ること



佐渡市教育委員会 子ども若者課
子ども若者相談センター センター長
木下 久美子 氏

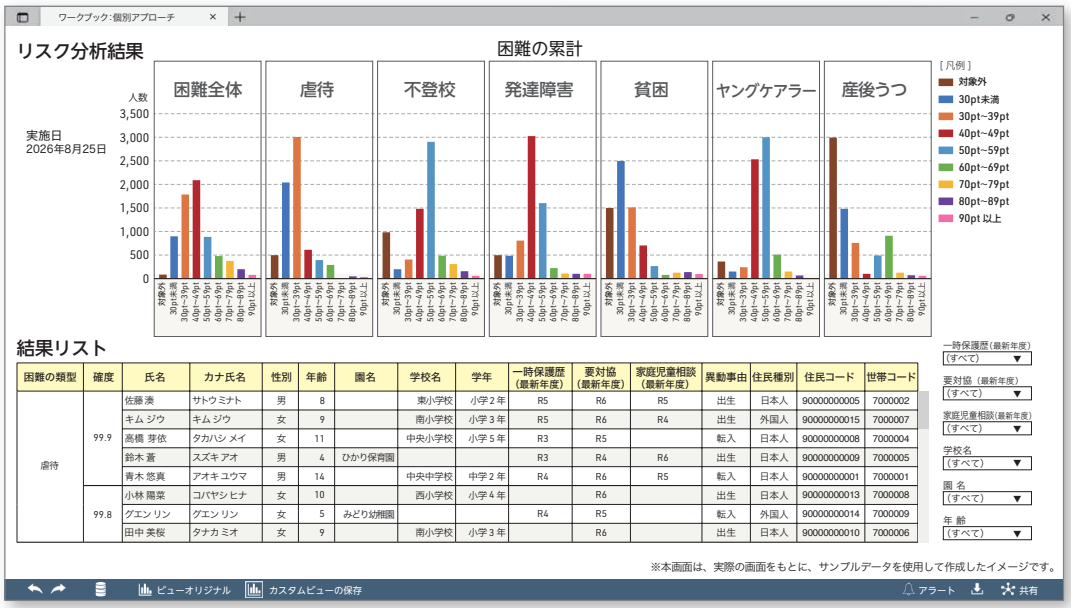
こうした課題を感じていた佐渡市にとって、ひとつの転機となったのが富士通Japanとの協業でした。佐渡市は2022年3月に富士通Japanから「地域DX人材」を受け入れたことを契機に、同年5月にはデジタル化推進に向けた包括連携協定を締結。行政課題の解決に向けた取り組みを共に検討していました。

その中で、子どもや家庭への支援もテーマとして浮上してきました。「富士通JapanのDX人材との何気ない会話がきっかけでした。虐待の通告があったとき、ボタンを押せばその子や家庭の情報が一覧で表示され、すぐ次の行動に移れる、そんな仕組みがあったらいいと話したのです」（木下氏）。

そこから構想が具体化し、2023年4月、佐渡市はこども家庭庁の「こどもデータ連携実証事業」に応募・採択されました。実証には富士通グループが参画し、新たな支援モデルの構築に着手しました。余湖氏は、「DX人材を受け入れて以降、さまざまな行政課題に一緒に取り組み、富士通Japanとはすでに信頼関係ができていました」と話します。木下氏も、「富士通Japanは、データやシステムの整備自体が目的ではない、最も大切なのは人による支援だという考えを繰り返し示してくれました。目指す方向が同じだと感じられたことは大きかったですね」と説明します。

この言葉通り、「こどもデータ連携実証事業」で佐渡市が目指したのは、単に庁内のデータを一か所に集めることではありません。教育、福祉、保健など、それぞれの部門が保有する情報をつなぎ、データから潜在的なリスクに気づき、人がその内容を確認して実際の支援へつなげる、その一連のプロセスを構築することでした。具体的には、教育、福祉、保健などのデータを個人情報保護に関する法令やガイドラインに基づ

AIを活用したリスク分析結果画面



リスク分析結果から新たな気づきを与える仕組み作りへ

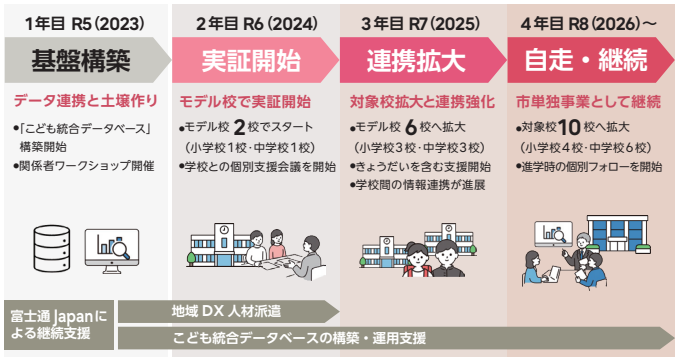
© 2026 Fujitsu Japan Limited

き適正に集約・連携して「こども統合データベース」を構築。機械学習型のAIを活用して、支援が必要となる可能性を分析。その分析結果とさまざまな情報を照らし合わせ、「人の目」で支援の必要性を最終判断する仕組みの構築を目指しました。

3年間の実証事業は段階的に進められました。まず2023年度は基盤整備です。各部門が保有するデータを整理し、どの情報を支援の判断材料とするのかを検討。国が示す基本項目に加え、予防接種の状況や未処置の歯、多子世帯など、佐渡市の支援現場で着目している情報も検討し、佐渡市に適したデータ基盤を整えていきました。

2024年度には、市内の小学校1校、中学校1校をモデル校とし、分析結果を実際の支援へつなげる実証を開始しました。比較的高いリスクの可能性が示された児童生徒については、学校の先生方を交えて個別支援会議を実施。AIの分析結果と、学校が日常的に見ている子どもの姿を照らし合わせました。その結果、データ上ではリスクが示されても「普段は特に気にならない」というケースがある一方、話し合うことで「あらためて分析結果が示されると、その子どもについて気になることがある」といった情報が出てくることもありました。AIによる分析、子ども若者相談センターの専門的な知見、教職員の観察を重ね合わせ、人が支援の必要性を判断することで、児童相談所や子ども若者相談センターによる直接・間接の支援につながったケースも生まれました。木下氏は、「AIが答えを出すのではなく、『この子について、もう一度みんなで考えてみよう』と関係者に気づきを与える仕組み、そんな『佐渡モデル』を目指して実証事業に取り組んでいました」と話します。

佐渡市様の取り組みの変遷



3年間の実証事業を経て、2026年度からは市単独事業として継続

「佐渡モデル」の構築と成果

AIによる分析結果を支援にどうつなげるか 目指したのは「佐渡モデル」の実現

最終年度の2025年度には、モデル校を小学校3校、中学校3校の計6校へ拡大。4地区・6校で地域ごとの特徴を比較しながら支援方法を検討できるようになりました。また、「きょうだい」情報の分析結果も関係者間で共有し、支援につなげる取り組みも実施しました。一人の子どもだけではリスクが高くなくても、同じ家庭に暮らす兄弟姉妹の状況を合わせて見ることで、世帯丸ごとの困り感に気づく可能性があります。小学校から中学校へ「こちらの子どもに気になる点があるのですが、お姉さんの様子はどうですか」と確認の連絡が行くことも出てきました。木下氏は、「きょうだい情報の分析結果を共有したことをきっかけに、学校同士が自発的に情報をやり取りし、支援の幅が広がりました」と成果を示します。

また、2025年度の取り組みでは、実運用を視野に学校の負担を軽減する工夫もしました。土賀氏は「配慮を必要とする子どもに対して個別支援会議を実施していましたが、学校の先生方はとても多忙です。1世帯あたりの検討時間を約10分に抑える運用としました」と説明します。「こども統合データベースで情報はすでに整理されています。情報共有や確認の会議ではなく、『この子をどのように支援していくか』という本質的な議論をする場にしたことで、短い会議時間でも運用できることがわかりました」（土賀氏）。

こうした3年間の実証事業で、2025年1月には市内の15歳以下4,565人について虐待リスクを分析して数値化し、一定以上となった443人を抽出。そのうちモデル校に在籍する48人について個別支援会議を実施しました。さらに、2025年10月には4,255人のうち577人を抽出し、67人について個別支援会議を行いました。学校と子ども若者相談センターを中心に虐待リスクを早期に把握することで、迅速な対応や時間的に余裕を持った保護者への対応などが可能となったのです。

ただし、余湖氏は「重要なのは最終的に『AIが支援対象を決めているのではない』ということです」と強調します。「富士通グループとの協業による実証事業は、単なる『AIによるリスク検知』の技術実証ではなく、検知した情報を実際の行政支援へどう接続するかまで含めた『佐渡モデルの実証』だったと言えると思います」（余湖氏）。

子どものきょうだい情報とリスク分析結果画面



「情報を集める時間」から「支援を考える時間」へ

© 2026 Fujitsu Japan Limited

実証から実装へ―今後の展開

2026年度は実証から実装へ
市独自事業として10校に拡大

3年間の実証を通じて、現場にも変化が生まれました。まず、相談や通告を受けた後の初動です。従来は各部門へ問い合わせていた情報をデータベースから把握しやすくなり、「情報を集める時間」から「この子をどう支援するかを考える時間」へ職員の時間を振り向けられるようになりました。

このように早い段階から見守りや支援を検討できるようになったことで、支援会議の開催数にも変化がでてきました。木下氏によれば、2022年度に109回だった個別支援会議は2025年度には274回と約2.5倍に増加。一方で1件あたりの会議時間は短縮され、福祉部局、教育委員会、学校の連携も強まりました。

さらに職員のアセスメント力も向上しました。木下氏は、「さまざまなデータを見ながら虐待などのケースを検討することで、子どもや家庭を見立てる力が高まってきました」と話します。データという根拠があることで、「なぜこの家庭に注意が必要なのか」、「なぜこの支援を行うのか」を説明しやすくなります。さらに、人事異動がある自治体において、経験や勘だけに頼らず、支援の知見を組織として継承するという面でも、データ活用の意義が見えてきました。



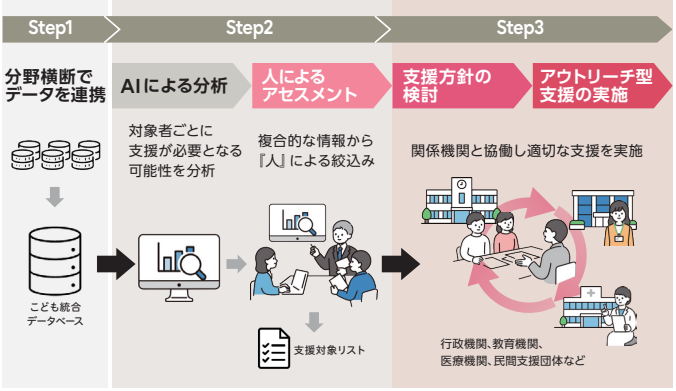
データを見ながら検討することで初動が迅速に

こども家庭庁による3年間の実証事業は2025年度で終了しました。その成果を踏まえ、佐渡市は2026年度より市独自の事業として本取り組みを継続しています。個別支援会議の対象校を6校から10校へ拡大し、現在は小学校4校、中学校6校で取り組んでいます。また、小学校から中学校への進学など、支援情報が途切れやすいタイミングでは、子ども若者相談センター職員が進学先へ出向き、これまでの支援状況や留意点を伝える取り組みも進めています。

これまでを振り返り、余湖氏は「実証開始当初はデータ連携への抵抗感もありましたが、事業の目的や子どもたちの支援につながる意義を丁寧に説明することで理解が広がり、学校や支援関係者から継続を望む声も寄せられています。今後も継続して取り組むことが使命だと考えています」と先を見据えます。国の実証事業を離れた2026年度は、佐渡市にとって「自走」の1年目です。木下氏は、「これからは3年間の成果を数字としてきちんと整理し、本当にどのような効果があったのかを分析していきたい」と話します。

3年間の実証で佐渡市が構築したのは、AIが支援対象を決める仕組みではありません。データで気づき、人が確かめ、必要な支援へつなぐ仕組みです。「相談が来てから動く」支援から、「問題が深刻化する前に気づく」支援へ。佐渡市が築いてきたモデルは、実証を終えた今、地域に定着させる次のステージへ進んでいます。

こども統合データベースを活用したアウトリーチ型支援



データ連携・AI分析で気づき、人の判断で適切な支援へつなぐ仕組み



実証を終え、「今後は定着させることが大切」と語る
余湖氏、木下氏、土賀氏（左から）

■ お客様情報

お客様名	新潟県佐渡市
所在地	新潟県佐渡市千種232（佐渡市役所）
代表者	渡辺 竜五（佐渡市長）
人口	45,949人（2026年7月末現在）
面積	855.68平方キロメートル

お問い合わせ先

富士通Japan株式会社

神奈川県川崎市幸区大宮町1-5 JR川崎タワー 〒212-0014

https://global.fujitsu/ja-jp/subsidiaries/fjj

お客様総合センター 0120-835-554

ご利用時間：9時～12時、13時～17時30分（土曜日・日曜日・祝日・当社指定の休業日を除く）

（注）記載されている内容・お役職などの情報につきましては、2026年8月19日現在のものです。
（注）製品の仕様、サービスの内容などは予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。
（注）記載されている製品・サービス名、会社名及びロゴは、各社の商標または登録商標です。

© 2026 Fujitsu Japan Limited